

《タイ》

1. 運輸相、タイ中高速鉄道の一部契約を延期へ

タイのサクサイアム運輸相は20日、首都バンコクと東北部ナコンラチャシマ県を結ぶタイ中高速鉄道第1期(約253キロメートル)開発について、「コントラクト2.3」と称する契約の締結を今年末から来年5月に延期する考えを明かにした。タイ中両国で妥結に至っていないため、プラユット首相に許可を求める。コントラクト2.3は、事業費が約500億バーツ(約1,800億円)。両国が妥結していない項目は、軌道、電気システム・機械、車両の調達、人材研修など。今後も交渉を重ねる必要があるとされる。契約締結の延期は、内閣に許可を求める必要はなく、プラユット首相に直接申し入れる。プラユット氏は、軍事政権の首相を務めていた当時、2014年に公布された暫定憲法44条に基づき、国家平和秩序評議会(NCPO)議長としての強権を発動して、今年末を目標にしてタイ中高速鉄道の契約を急ぐように指示してした。

《ベトナム》

1. 総人口9620万人で世界15位＝国勢調査

ベトナムの人口住宅調査運営委員会は19日、2019年の国勢調査結果を発表し、総人口は9,620万人で、東南アジアで3番目、世界で15番目に多かった。過去10年間で1,040万人増加した。1総人口のうち男性は4,788万人(49.8%)、女性は4,830万人(50.2%)だった。国民の平均寿命は73.6歳で、うち男性が71歳、女性が76.3歳だった。総人口に占める15～64歳の国民の比率は68%で、依然として労働人口が豊富な「人口構成の黄金期」にある一方で、7.7%を占める65歳以上の比率の増加が最も著しく、急速に高齢化が進んでいることが分かった。出産可能年齢にある女性1人当たりの子供の数は平均2.09人、うち都市部で1.83人、農村部で2.26人だった。ホーチミン市では1.39人と少子化が著しかった。全54民族のうち、キン族(ベト族)は8,200万人以上で、全体の85.3%を占めた。

2. アパレルの建盛集団、ベトナム工場を増強

スポーツウェアなどアパレルのOEM(相手先ブランドによる生産)を手掛ける浙江健盛集団(浙江省杭州市)はこのほど、2020～22年の経営計画を発表し、ベトナム工場の増強に5億元(約78億円)を投じる方針を示した。海外における生産能力の割合を引き上げる。ベトナム北中部のタインホア省にある工場に靴下編機を2,000台、北部フンイエン省の工場にシームレス編機を330台それぞれ増設する。生産設備のデジタル化も進める。労働力を要する包装工程を自動化するほか、商品のパッケージ検査にもロボットを導入する。編機を集中管理することで生産性を高める狙い。このほか、ODM(相手先ブランドによる設計・生産)事業を強化する方針も示した。研究開発(R&D)部門の増員やスタッフの専門分野を見直し、ODM強化への土台を作る。デザインと研究開発(R&D)の機能が一体化した「クリエイティブ・研究開発センター」も立ち上げる。

3. ユニクロ 20年春、ハノイ店開店＝ベトナム2号店に

ユニクロのベトナム2号店が2020年春、ハノイでオープンする。ユニクロを運営するファーストリテイリングが26日発表した。今月6日、ホーチミン市の中心街にベトナム1号店「ドンコイ店」をオープンさせたばかりで、ベトナム

での高いユニクロ人気を追い風に積極攻勢を掛ける。ユニクロ・ベトナムの池添修最高執行責任者(COO)は「常に進化を続けるライフウェア商品を、首都ハノイでも紹介できることを楽しみにしている」とコメントした。ユニクロは開業に先立ち、既にハノイで人材募集を開始している。新店舗の詳細は、今後公表するとしており、具体的な出店場所などは明らかにしていない。ドンコイ店はオープン初日、開店前から約1000人が並び、その後も夜9時まで来店を待つ買い物客の列が絶えなかった。ベトナムでのユニクロ人気を改めて印象付けた格好で、欧州系のH&Mやザラ、米国系のギャップなど先行する外資ブランドを猛追する構えを見せている。ファーストリの柳井正会長兼社長はドンコイ店開業を前にした記者会見で、ベトナムでの店舗展開について「100店舗はいく」と語り、北部のハノイへの早期出店に意欲をにじませていた。初日にドンコイ店を訪れた買い物客の中には、わざわざハノイから来店した人もおり、「早くハノイにも店ができてほしい」と期待を込めていた。

## 《カンボジア》

### 1. 現地の欧州系企業、EU制裁の影響懸念せず

カンボジアに進出する欧州系企業は、欧州連合(EU)が経済制裁を実施しても、現地での営業には大きな影響を与えないとの見方を示している。在カンボジア欧州商工会議所(ユーロチャム)の調査で分かった。ユーロチャムが先に実施した調査「ユーロチャム・ビジネス・コンフィデンス・サーベイ 2019」によると、加盟企業の大半が、EUによる経済制裁の直接的な影響を受けないとの見方を示した。国内向けサービス分野に従事する企業が多いことから、輸出に不利な環境となっても、各社の営業状況に変化はないとの見方が多数を占めた。さらに同調査では、カンボジアの国際競争力が向上しているとの回答が増加。68%が「人件費の低さが今後も競争力を維持する要因になる」と答えた。事業環境では、インフラ整備状況の進展と電気料金の引き下げを評価する意見が出た一方で、障害要因としては◇手続きなどに対する不透明さ◇不明瞭な手数料の支払い◇不当な市場競争の容認◇不十分な税制改革—などを挙げる声が多かった。EUは現在、カンボジアに適用している、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEUに輸出できる「EBA協定」の見直しを進めている。来年2月に同協定の全面的あるいは部分的な停止に踏み切るかどうかが発表される予定だ。

### 2. バベット高速道、中国鉄建が事業化調査実施

カンボジアの首都プノンペンと南東部スバイリエン州バベットを結ぶ高速道路の建設計画で、国際協力機構(JICA)に続き、中国鉄建(CRCC)が2回目の事業化調査(FS)を進めている。同高速道の総延長は約135キロメートル。プノンペンから南部カンダル、南東部プレイベン、スバイリエンを経由し、ベトナム国境のバベットまでを結ぶ。既にJICAがFSを実施したが、公共事業・運輸省は新たにCRCCと2回目のFSを実施することで合意。ス・チャントル公共事業・運輸相は訪問先のバベットで、事業の可能性とコスト効率を改めて調査し、投資の可否を決定すると報告した。今回の調査期間は8カ月。同相は「事業化の可能性が確認できた場合は、CRCCに建設権を付与する方向で交渉したい」との意向を示している。CRCCもかねて、同高速道建設事業への参加に意欲を表明していた。

### 3. アクロディア、ビンゴカジノ場を運営へ

スマートフォン向けソフトウェア開発を手掛けるアクロディア(東京都新宿区)は24日、カンボジアでビンゴカジノ場の直営事業に参入すると発表した。統合型リゾート(IR)ホテルの関連事業を展開するホートラムジャパン(東京都中央区)と提携し、カジノ市場が拡大するカンボジアで、IT技術を活用したビンゴシステムを導入する。南東

部スバイリエン州バベットにある「ロキシー・カジノ」で、アクロディア開発のシステムを活用したビンゴカジノ場の営業を開始する。事業開始は来年1月23日を予定している。ビンゴカジノ場の運営は、カンボジア子会社のパシフィック・デルタ・ビンゴが手掛ける。同社は7月に法人登録を済ませた。今後アクロディアが資本金10万米ドル(約1,100万円)を払い込むほか、貸付資金として35万米ドルを支出する。同社が開発したビンゴシステムでは、タブレットやスマートフォンを通じ、ビンゴカジノ場の様子をリアルタイムで配信する。フィリピンやカンボジアではオンラインギャンブルの規制が厳しくなっているが、今後は各国のオンラインカジノの規制に準拠し、会場に行かずともゲームに参加できるサービスの提供を目指す。アクロディアはこれまで、グアム政府からゲーミング事業の許可を取得している現地法人に、ビンゴシステムのライセンスを提供してきた。

カンボジアは国内に約60~70のカジノ施設があり、カジノ市場が拡大していることから参入を決定した。現時点の市場は約20億米ドル規模という。一方、カンボジアではまだビンゴカジノは普及しておらず、同カジノ事業を展開するのはアクロディアが初めてとなる。ビンゴカジノは米国や英国、フィリピンなどで市場が拡大しており、アクロディアは、カンボジアでも一般大衆が楽しめるゲームとして普及すると判断。将来的にカンボジアのカジノ市場全体で数%のシェア獲得を目指す。同社は今年6月、オンラインビンゴカジノシステムの運営・展開で、ホートラムジャパンと業務提携したと発表。ホートラムジャパンは、マカオで20年以上のカジノ向けマーケティング支援やIR施設開発の実績があるほか、東南アジアでも約10年にわたりカジノビジネスを手掛けている。

## 《ミャンマー》

### 1. ヤンゴンの裁判所で汚職が横行＝市民団体

ミャンマーの市民団体が、最大都市ヤンゴンの6郡区の裁判所で汚職が横行していると批判している。「ヤンゴン・ウオッチ」は、ヤンゴンの裁判所の汚職実態を過去3年にさかのぼって調査した結果、◇北オッカラパ◇南オッカラパ◇ヤンキン◇バハン◇東ダゴン◇北ダゴン——の6郡区で汚職が確認された。ヤンゴン・ウオッチの創設者、ニョー・ニョー・ティン氏によれば、6郡区の裁判所では、贈収賄が常態化している。容疑者や被告の保釈要求で、親族を通じて裁判官や警察に大金が不正に支払われているという。また法的文書のコピーに、正規料金の最大5倍が請求される場合もあるという。ニョー・ニョー・ティン氏は、「特に北オッカラパ郡区の汚職が最悪だ」と指摘している。

### 2. 西部4郡区で新たに地雷の使用確認、NGO

非政府組織(NGO)の連合体、地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)によると、2018年にミャンマー西部の4郡区で、新たに地雷の使用が確認された。ミャンマー国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の戦闘で使われているという。ICBLは、18年の状況をまとめた報告書「地雷モニター」19年版で、北西部チン州パレワ郡区、西部ラカイン州のマウンドー、チャウピュー、ブティダウンの3郡区の計4郡区で、前年まで使用されていなかった地雷が使用されていると報告。さらにラカイン州のミンビャ、ミャウー、ポンナギン、ミェボン、ラテダウンの5郡区を地雷のリスクがある地域として挙げ、被害が実際に報告されていると指摘した。18年に地雷のリスクが確認されたのはチン州、ラカイン州、北部カチン州、東部のカヤー州、カイン(旧カレン)州、モン州、北東部シャン州、中部バゴ一管区、北西部ザガイン管区、南部タニンダーリ管区の90郡区。16年の60郡区、17年の71郡区から増加している。社会福祉・救済復興省のウィン・ナイン・トゥン局長は先に「19年には地雷で少なくとも40人が死亡、160人が負傷している」と述べた。ICBLの地域担当者も、19年の地雷被害者数は間違いなく18年を上回るとの考えを示した。19年の状況は20年11月に公表予定の20年度版に盛り込まれる。ミャンマーでは07~18年に、対人

地雷により3,667人が死亡しており、アジアではアフガニスタンに次いで2番目に多い。州・管区別ではカチン州が最も多く、シャン州、カヤー州、カイン州、バゴ管区が続いている。

## 《インドネシア》

### 1. 今年の繊維業界、輸入過多で工場閉鎖相次ぐ

インドネシアの繊維業界は、輸入品の増加によって多くの大規模工場が閉鎖した。一方、海外市場の需要が伸びているにもかかわらず競合国と差をつけられ、特に米国市場に参入できなかった。インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)のレドマ・ギタ・ウィラワスタ事務局長によると、2018年の繊維輸入量は90万トンで、10年前の3倍となった。インドネシア繊維業者協会(API)の報告によると、これまでに繊維工場9カ所が閉鎖。影響を受けた従業員数は2,000人以上だった。APIのアデ会長はこうした繊維業界の現状について「緊急事態」と話した。9月には短期的措置として、輸入繊維製品に包括的な輸入関税を課す緊急輸入制限(セーフガード)発動を政府に要請。保税物流センター(PLB)に輸入される繊維と繊維関連商品に対する輸入許可の発行を暫時停止することも同時に求めてきた。財務省は輸入繊維製品への関税を引き上げたほか、税関局が違法な輸入業者を摘発して輸入許可を取り消すなどの対応を進めてきた。輸出については、米中貿易摩擦によって中国からの繊維製品に代わる新しい貿易国を求めている米国への進出に対して、国内の繊維産業がベトナムやバングラデシュなどの新興アジア諸国との競争に打ち勝つことができなかったことが尾を引いた。輸出額は18年に08年比30%増の133億米ドル(約1兆4,400億円)だったものの、中国の2,767億米ドルのみならず、バングラデシュの671億米ドル、ベトナムの398億米ドルからも大きく水をあけられている。

### 2. 「危険地帯」に8万人居住＝愛着や利便、低家賃から一大津波15年

22万人以上の死者・行方不明者を出したスマトラ沖地震・インド洋大津波から26日で15年。16万人超が犠牲になったインドネシア・アチェ州の州都バンダアチェでは、海岸近くの「危険地帯」に8万人が暮らす。土地への愛着や仕事の利便性から被災家屋に戻った人に加え、家賃の安さで選んだ人もいる。「女手一つで子ども5人を育てる私をいつも支えてくれた」。海岸近くのウレレ地区に住むユリアさん(54)は今も、津波で亡くした父のことを話すと涙があふれ出る。思い出すのはつらいが、被災後まもなく自宅に戻って修繕。8キロ離れた場所への移住は断った。「先祖代々、自分も生まれたときから住んでいる」。迷いや恐れはなかった。2年前には、海岸そばの廃屋を買い足し、子や孫と暮らしている。両親と祖母、兄弟の計9人を津波に奪われた漁師のシャファアットさん(39)も海岸近くの自宅に戻り、高台への移転を拒んだ。「安全でないのは知っているが、漁師は山に住めない」と話す。移動屋台で飲料を販売するサルマンさん(31)は海岸から50メートルの借家に妻子と暮らす。「家賃が安い」ため、2キロ離れた借家から6年前に引っ越した。大地震は遠く離れた内陸で経験。津波の被害を直接は知らない。津波防災を研究する国立ジャクアラ大学のシャムシディック氏によると、政府は当初海岸から500メートル以内の居住を禁じ、高台への移住を図った。しかし、「上からの押し付け」は失敗し、家屋が全壊した危険地帯に戻る人が続出。5年ほど前からは、家賃の安さで選ぶ人が目立ち始めた。居住者は州都バンダアチェだけで8万人に上り、人口の3割を占め、州都の犠牲者数6万人をも上回る。

## 《マレーシア》

### 1. マハティール首相、後継者に不満か＝かつての政敵アンワル氏

マハティール首相が、94歳と高齢ながら2020年も続投する見通しだ。任期中の退任とかつての政敵アンワル

元副首相(72)への禅譲を公言する一方、積極的なアンワル氏支持を表明せず退任時期も示していない。マハティール氏のこうした態度が「アンワル次期首相」への賛否をめぐる与党内対立に拍車を掛けている。マハティール氏は11月の記者会見で、マレーシアが議長国のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議が開かれる来年11月までの続投を宣言。アンワル氏が求める来年5月ごろの首相禅譲を一蹴してみせた。ロイター通信などによると、マハティール氏は今月に入って「誰が後継首相として最適か保証できない」と発言。退任時期も「前政権が積み残した問題を解決した後」と述べ、21年以降にずれ込む可能性も示唆した。

マハティール氏とアンワル氏は長年対立関係にあった。1998年には、当時も首相だったマハティール氏との政策の違いでアンワル氏が副首相職を解任される出来事もあった。職権乱用罪などで服役も経験した。ところが、昨年5月の総選挙で服役中だったアンワル氏はマハティール氏と共闘。建国以来初の政権交代を成し遂げ、選挙後の恩赦による釈放にもつながった。しかし、過去の経緯から「両者はまだ和解していない」という見方が絶えない。マハティール氏のアンワル氏に対する複雑な思いを見透かすように、与党・人民正義党(PKR)内ではマハティール氏の首相任期全うを望む派閥とアンワル支持派閥が激しく対立している。アンワル氏の次期首相就任は与党連合の合意事項で覆すことは難しい。一方、PKR内に生じた亀裂は修復困難で、23年5月の次期総選挙までにアンワル新首相が誕生しても安定した権力基盤を築けない可能性がある。

## 《インド》

### 1. 国籍法巡り抗議続く、2回目の週末

インド各地で22日、イスラム教徒以外の不法移民に国籍を与えることになる国籍法改正に抗議するデモが続いた。11日の議会通過から2回目の日曜日となり、東部コルカタではイスラム教徒の団体が開いた抗議集会に多くの人が集まった。改正法は、インド周辺にありイスラム教徒が多数派のバングラデシュ、パキスタン、アフガニスタンからの移民のうち、イスラム教を除く六つの宗教の信徒に、宗教的迫害を理由とする場合はインド国籍を与える内容。コルカタのある西ベンガル州はバングラデシュと国境を接し、イスラム教徒の間に差別との批判が高まっているようだ。差別との批判や移民増加への懸念からイスラム教徒だけでなく多数派ヒンズー教徒も参加するデモが全国に拡大。モディ首相は22日、首都ニューデリーでの演説で差別的意図を改めて否定した。北部ウッタルプラデシュ州などで、デモ隊と警官隊の衝突で多数の死傷者が出ている。

### 2. デモ死者14人に、下敷きの8歳男児も

インド北部ウッタルプラデシュ州で21日、移民関連の法改正に対する抗議デモと警官隊が衝突し、PTI通信によると、3人が死亡した。20日の衝突での死者は6人から11人に増え、2日間で計14人が死亡した。同州の聖地バラナシで警察官の追跡から逃げようとした人の下敷きになって死亡した男児(8)も含まれているという。改正法が11日に議会を通過して以降、抗議デモは全国に拡大。地元メディアによると21日も各地で集会などが行われた。

### 3. インド首相、抗議行動沈静化呼び掛け＝国籍法改正問題、死者25人に

インドのモディ首相は22日、首都ニューデリーで演説し、イスラム教徒を除く周辺国からの不法移民にインド国籍を与える国籍法改正に抗議が広がっている問題で「国会の決定を尊重すべきだ」と述べ、沈静化を呼び掛けた。AFP通信によると、11日の改正案の国会通過後、抗議行動に絡む死者は25人に達した。国籍法改正は、ヒンズー至上主義を掲げるモディ政権のイスラム教徒差別の一環と受け止められている。モディ氏は「国籍法改正

でインド国民に影響は出ない。事態を誤った方向に導こうとしている者たちがいる」と主張し、13億人の国民の1割強を占めるイスラム教徒を抑圧する意図はないと釈明。「(宗教などの)多様性の中での結束がインドの特質だ」と強調した。抗議行動は全国に拡大し、特に人口の2割近くをイスラム教徒が占める北部の最大州ウッタルプラデシュ州で激化。銃撃による死者が相次いでいる。民放NDTVは、地元警察幹部が「一発の銃弾も発射していない」と述べているのに対し、抗議の現場で警官が発砲する姿を捉えた動画が確認されたと報じた。

## 《ニュージーランド》

### 1. NZ銃器買取り終了、回収数は5万丁超え

ニュージーランド(NZ)政府が進めていた違法銃器買取りスキームが、今月20日に期限を迎え、約5万6,000丁が回収されたことが分かった。ほかにも、銃器を改造することが可能な関連部品約19万個が回収され、買取り額は合計1億200万NZドル(約73億円)となった。ただ、まだ回収されていない銃器の数は分かっておらず、今も多くが市中に残ったままの見方もある。NZ政府は、今年3月にクライストチャーチのモスク(イスラム教礼拝所)で起きた銃乱射事件をきっかけに、軍隊使用向けの半自動小銃や自動小銃の所有を禁止。6カ月の猶予期間を設け、銃器の買取りを進めていた。またNZ議会は、半自動小銃の保持を禁止するなどとした銃規制関連法の改正案を4月に可決し、同改正法は同月から施行している。ナッシュ警察相によると、期日までの2週間に返却数が大幅に伸びた。1丁当たりの買取り金額は最大9万NZドルに上り、スキームに参加した人の数は約3万1,650人だった。中には、違法な銃を受け渡そうと警察を訪れた際に、適切に改造し登録すれば引き続き所持することが可能だと判明し、合法的に持ち帰った所有者もいたという。同相は「市民が正しいことをしようと行動した結果、土壇場で回収数が増えた」と評価。一方で「われわれは何丁の銃器が市場に出回っているか正確に把握できていない。そのため、銃器所持の登録制度が非常に重要だ」と話した。

以上